

都道府県・政令指定都市名	川崎市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民・子ども局人権・男女共同参画室
担 当 職 員 数	3 人 (専任 3 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 11 年 4 月 1 日 根拠: 川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議設置要綱
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	川崎市男女平等推進審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 2 月 19 日
構 成 員	13 人 (女性 7 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 21 年 4 月 ~ 26 年 3 月		
名 称	川崎市男女平等推進行動計画「かわさき☆かがやきプラン」(第2期)		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 26 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	男女平等かわさき条例
	公 布 日	平成 13 年 6 月 29 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成24年4月1日	2	平成24年5月1日	③	その他:平成24年 6月 1日
目 標 値	25 年度まで	35 %	年度まで	%	年度まで	%	
根 拠	川崎市審議会等委員への女性の参加促進要綱						
対 象 と なる 審 議 会 等 の 範 囲	地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく付属機関、地方自治法第174条の規定に基づく専門委員、要綱等に基づき設置された協議会等						
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (234)	うち女性委員を含む審議会等数 (224)			
			延総委員等数 (3,286)	延女性委員等数 (992)	女性比率 (30.2)		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (105)	うち女性委員を含む審議会等数 (102)			
			延総委員等数 (1,686)	延女性委員等数 (508)	女性比率 (30.1)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (17)	うち女性委員を含む審議会等数 (16)			
			延総委員等数 (574)	延女性委員等数 (176)	女性比率 (30.7)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)			
			延総委員等数 (54)	延女性委員等数 (11)	女性比率 (20.4)		
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 (事前協議の実施)					

(*) 平成24年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

		調査時点コード		① 平成24年4月1日		2 平成24年5月1日		3 その他:平成 年 月 日	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)		
本庁	計	501	41	8.2	10		31		
	うち一般行政職	444	30	6.8	6		24		
支庁・地方 事務所	計	555	112	20.2	21		91		
	うち一般行政職	309	44	14.2	5		39		
全体	計	1,056	153	14.5	31	0	122		
	うち一般行政職	753	74	9.8	11	0	63		
再掲	警察本部	—	—	—	—	—	—	—	
	教育委員会	67	12	17.9	1		11		

(2) 女性公務員の採用状況 平成23年4月1日～24年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	275	78	28.4
うち 警察本部	—	—	—
中 級	106	98	92.5
うち 警察本部	—	—	—
初 級	74	26	35.1
うち 警察本部	—	—	—
全 体	455	202	44.4
うち 警察本部	—	—	—

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定 具体的目標 ()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標 (管理職(課長級)職員に占める女性比率が平成25年度までに18%となるよう目指)
3. 女性職員の採用・登用に關する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に關与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	川崎市男女共同参画センター		愛称・通称	すくらむ21
設置年月日	平成 11 年 9 月 1 日		施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 213-0001 住所: 神奈川県川崎市高津区溝口2-20-1 電話番号: 044-813-0808 FAX番号: 044-813-0864 ホームページ: http://www.scrum21.or.jp			
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービス) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービス) その他() ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。			
職員数	常勤 6 人、	非常勤 7 人	予算額	平成24年度 123,595 千円
主な事業	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 情報誌「すくらむ21通信」の発行、啓発ビデオの上映、各種講座の開催、ホームページ更新など) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 学習・研修事業、市民講師事業など) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 電話相談、一般面接相談、法律面接相談、自助グループ支援、サポートグループ相談実施、子育てほっとサロン事業など) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書特集コーナーの設置、ホームページ運営、メールマガジン発行など) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項:) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: すくらむ21まつり開催、川崎産直野菜の販売(女性農業者支援)、障害者施設と連携など) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 市内企業間ネットワーク事業、NPOへの事業委託、出前研修、協働事業など) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: シェルター入所者実態調査、女性の視点を活かした防災冊子の制作、女性の再就業支援に関する追跡調査、協働事業(研究)など) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: パープルリボンプロジェクト、市民館連携等、一時保育事業など)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化(2)へ
 ○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
 ○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
 ○ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 ○ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
 ○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 7. その他 { 主な事項: }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 名称等: かわさき男女共同参画ネットワーク	加盟団体数	44団体
	○ 無	会 員 数	把握していない
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有 ○ 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 { 内容: フォーラム等開催 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催
 2. 市町村職員研修会の開催
 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
 4. 関係情報の収集提供
 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 6. 補助金等の交付 { 名称: ÷
交付先: ÷ }
 7. その他 { 内容: ÷ }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 ○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 ○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 3. その他 { 内容: }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	23年度予算 (千円)	24年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	118,415	120,397	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0192 %	0.0202 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	13,638	8,000	

14 仕事と生活の調和に関する取組

※該当するものに○をつけてください。

(1) 表彰関係	仕事と生活の調和に関する表彰制度の有無	有 ○ 無	表彰の対象: 実施頻度 :	企業・組織 毎年	個人 数年に1回(定期的)	両方 その他
(2) 公契約の評価項目への採用状況	仕事と生活の調和に関する取組を公契約の評価項目に採用しているか	○ している していない	対象となる入札事業:	すべて	○ 一部	

15 平成24年度実施予定事業

実施予定事業の内容			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・川崎市男女平等推進審議会	男女平等推進行動計画策定、男女平等の推進に関する重要事項の調査審議		
・川崎市男女共同参画センター運営委員会	センターの円滑な運営に関する重要事項について調査審議	10人	年4回
・かわさき男女共同参画ネットワーク会議	市、市民、事業者が連携・協働し、意見・情報交換を行う	44団体	年1回
2. 広報啓発 ・男女平等かわさきフォーラム	広く市民や民間団体等を対象にフォーラムを開催	200人	年1回
・啓発物定期発行	情報誌「すくらむ21通信」	3,500/回	年3回
・男女平等かわさきフォーラム実施	講演会	300人	12月ごろ
・パープルリボンプロジェクト	個人間の暴力の防止と撲滅を目指す運動		11月～12月
3. 講座 ・すくらむ21人材育成事業	大学生インターンシップなど	15人	通年
・男女共同参画推進セミナー	基礎セミナー、時事セミナー、男性のためのセミナーなど	400人	通年
・女性チャレンジ支援	再就職・起業家支援事業など	500人	通年
・すくらむ塾	政策方針決定過程に参画する人材育成講座	150人	9月～2月
・市民講師事業	市民のスキルや能力を生かした市民向け講座(公募)	300人	年10回
4. 相談事業 ・女性のための総合相談	電話相談、面接相談、法律相談	約3,000件	
・自助グループ支援	施設利用や活動団体の紹介・周知などの支援	4団体登録	通年
5. 情報収集・提供 ・メールマガジン配信		約300件	毎月1回
・ホームページ定期更新			通年
6. 苦情処理			
7. 交流促進 ・すくらむ21まつり開催	市民、市民団体、企業等がイベントを行い、交流を深める	3,500人	2月
・川崎産直野菜の販売(女性農業者支援)	女性農業者支援、食育の一環として実施の定期的な野菜市の実施	1,000人	毎月1回
・避難者支援サロン	川崎市内に避難している女性と子どもを対象としたサロンの開催	300人	毎月1回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・キラボプロジェクト	訪問ヒアリング、事業所への出前研修・講師派遣、女性活躍推進		通年(随時)
・企業向け研修事業	社内啓発冊子等の作成、社内研修の請負		通年(随時)
・出前研修	市内の事業所や組合のニーズに応じたコンテンツで講座を実施		通年(随時)
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・シェルター入所者実態調査	シェルター入所者の支援に向けた実態調査		年度内発行予定
・女性の視点を活かした防災冊子の制作	ワークショップを通じて防災冊子づくりへつなげる		年度内発行予定
・女性の再就業支援に関する追跡調査	女性の再就業に関する講座終了生の追跡調査		年度内発行予定
・事業所における就労支援に関する調査	ワークライフバランス推進状況とその課題についてのヒアリング調査		年度内発行予定
11. その他 ・一時保育の実施	講座の一時保育付での開催		通年

政令指定都市名

川崎市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成24年4月1日現在

平成24年5月1日現在

その他:平成24年 6月 1日現在

○

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成24年3月に内閣府で把握したものを下記に掲載しております。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	64	3	4.7	
	2 民生委員推薦会	14	3	21.4	
	3 国民健康保険運営協議会	23	6	26.1	
	4 地方社会福祉審議会	21	3	14.3	
	5 土地利用審査会	7	2	28.6	
	6 地方障害者施策推進協議会	20	8	40.0	
	7 公害健康被害認定審査会	15	2	13.3	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	27	3	11.1	
	10 土地区画整理審議会	10	0	0.0	
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	234	124	53.0	
	14 精神医療審査会	10	2	20.0	
	15 市町村国民保護協議会	53	3	5.7	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	16	2	12.5	
	18 市町村都市計画審議会	20	2	10.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害区分程度認定区分審査会	26	7	26.9	
	合 計	574	176	30.7	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	25	2	8.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	5	41.7	
	合 計	54	11	20.4	

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
84	82	1,100	324	29.5